

Press Release

2023 年 2 月 15 日 株式会社ディー・ディー・エス

君津市に導入した「多要素認証基盤 EVE MA」が 安定稼働9年目を迎える

~長期にわたる二要素認証利用で職員のセキュリティ意識が向上~

指紋認証をはじめとした、さまざまなセキュリティ・ソリューションを提供する株式会社ディー・ディー・エス(本社:愛知県名古屋市、代表取締役 社長執行役員:久保 統義、以下 DDS)は、「多要素認証基盤 EVE MA(イヴェムエー)」(以下 EVE MA)が千葉県君津市の職員 PC におけるログオン認証のために導入され、安定稼働を継続していることを発表いたします。

君津市では、2013年に汎用系で運用していた基幹系システム(後のマイナンバー利用事務系システム)をWindowsベースに移行したことをきっかけに、新しい認証システムとして指紋認証が可能なDDSのEVE MAを導入されました。

現在、マイナンバー利用事務系 PC の Windows ログオン認証で、300 名の職員が EVE MA を利用しています。認証方式は指紋認証とパスワード認証の二要素認証で、Windows ログオン後に接続する住民記録システム等の起動時にも EVE MA の認証を利用しています。

導入以来 9 年間、指紋認証ユニットの故障がほとんどないこと、認証ができないというトラブルの発生もない安定稼働が評価され、継続利用につながりました。また、ユーザー管理について Active Directory でおこなう対象ユーザーの有効期限の設定変更、グルーピング管理などが EVE MA にも自動反映されるため、人事異動時期のシステム管理者の大幅な負担軽減になったと、EVE MA の特徴である Active Directory とのシームレスな連携を高く評価いただいています。

さらに、長きにわたり二要素認証利用を継続したことにより、一般職員からも情報の取り扱いに関して改善案が出るなど、職員のセキュリティ意識向上という効果が得られたとの評価もいただいています。



セキュリティ高く扱いやすい指紋認証

EVE MA を導入することで、指紋・静脈・顔などの生体認証の他、マイナンバーカードを用いた 認証などを活用した Windows ログオン認証、アプリケーション等へのログイン認証が可能となり ます。また、生体情報やパスワードなど他の認証要素と組み合わせることで「地方公共団体におけ る情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示される二要素認証にも対応します。



Press Release

DDS は今後も、多要素認証ソリューションの導入を通じて、地方公共団体における情報セキュリティ対策を支援してまいります。

なお、当発表において DDS の 2023 年 12 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

■多要素認証基盤 EVE MA について

「EVE MA(イヴェムエー)」は、各種システムに対するパスワードでの本人認証を生体(指紋、顔、静脈)、ICカード(FeliCa、MIFARE、マイナンバーカード)、パスワードを用いた多要素認証方式に置き換える認証基盤です。Active Directory とのシームレスな連携で組織・グループに対する柔軟な設定を可能とし、エンタープライズシステムの認証基盤における自在な設定を可能にします

(ホームページ: https://www.dds.co.jp/ja/product/3199/)

≪株式会社ディー・ディー・エスについて≫

DDS は、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に積極的に取り組んでおります。多様化する情報セキュリティ・ソリューション・ニーズに対応可能な「万能認証基盤 Themis」、「多要素認証基盤 EVE MA」および「二要素認証基盤 EVE FA」などの情報セキュリティ製品の開発・販売を行っております。

2014年4月、オンライン認証の標準化団体であるFIDO(Fast IDentity Online)アライアンスに、国内企業として初めて加入。本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。また、ブロックチェーン技術の認証系市場での活用研究も進めております。

(ホームページ: https://www.dds.co.jp/ja/)

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社ディー・ディー・エス 営業本部 販売促進部 販売促進課

Email: sales@dds.co.jp

※プレスリリースに記載されているロゴ、会社名、製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。 ※プレスリリースに掲載されている内容、製品・サービスの価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、プレスリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。